

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	自主防災活動推進事業			事業番号	14-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	大山 剛	危機管理課	大山 剛	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	14	みんなで取り組む地域防災力の強化	
予算事業名	自主防災活動育成事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成7年度	～	終了年度	—
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画			計画期間	昭和49年～(平成25年改定)
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域にそれぞれ指定されています。これらの巨大地震が発生した場合は、市域に甚大な地震災害が発生することが想定されます。過去の自然災害の教訓を踏まえ、災害応急復旧対策においては、地域の防災活動が重要であり、地域防災力の向上を図るための取組を推進する必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	自主防災会の中核を担う自主防災リーダーを養成するとともに、継続的な自主防災活動が実施できるようにするため、防災アドバイザー制度の創設や防災登録事業所制度拡大等に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	自主防災会、市内事業所、災害ボランティア				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災の中核を担う防災リーダーの養成研修会を開催します。 ・防災登録事業所制度の周知を図るとともに、自主防災会との連携体制を構築します。 ・自主防災活動に必要な資機材助成を行います。 ・身近な地域に防災に関する見識や知識、経験を有する人材を確保するため、新たに防災アドバイザー制度について調査・研究を行い、制度を構築します。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	防災リーダー研修の開催	4回開催	4回開催	4回開催	
	防災協力事業所数の拡大	普及啓発・連携強化	普及啓発・連携強化	普及啓発・連携強化	
	資機材助成	実施	実施	実施	
防災アドバイザー制度の創設	調査・研究	調整	運用開始		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	防災アドバイザー制度の創設と任命者数	—	調査・研究	調整	制度創設 10人任命



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	防災リーダー研修の開催	4回開催			
	防災協力事業所数の拡大	普及啓発・連携強化			
	資機材助成	実施			
防災アドバイザー制度の創設	調査・研究				
実施した取組の内容	○年間防災訓練計画に基づき、自主防災リーダー養成研修会を年4回実施し、延べ961名が参加しました。 ○防災協力事業所数の拡大については、対象事業所の調査及び声かけ活動等を実施しました。 ○資機材助成は随時、受付・助成を、防災アドバイザー制度は創設に向けた調査・研究を、それぞれ実施しました。				
目標の達成状況	【指標名】	年度			
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	防災アドバイザー制度の創設と任命者数	—	調査・研究		

年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
内訳	事業費合計 (a)		468	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	国県支出金の内容	国県支出金 ①	131	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	337	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
国県支出金の内容		神奈川縣市町村地域防災力強化事業費補助金(補助率1/3)												
コスト	その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期								
		その他												
人件費	正規職員		0.85	人	7,234	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	その他の職員		0.85	人	2,134	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		1.7	人	9,368	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
トータルコスト (a)+(b)				9,836	千円			0	千円			0	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位			単位			単位			
		対象数	102,416		人									
	総事業費／対象数	96		円					円			円		

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	年間防災訓練実施計画に基づき、各種防災訓練や研修会を実施しました。特に自主防災リーダー養成研修会では、災害時相互応援協定を締結し、平成30年7月豪雨災害で甚大な被害が発生した岡山県総社市長を講師にお招きし、防災講演会を開催しました。こうした訓練や研修会、講演会を通じて市民の防災意識の向上に繋げることができました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市事業内容等	地域防災力向上を図るための取組を推進するためには、自主防災リーダーの養成、防災協力事業所の登録数拡大し、自主防災会と事業所等との連携体制を構築することで被害の最小化を図ることができます。 近隣市と同水準でこうした取組が実施していることを県等の会議を通じて確認を行っています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	自治会長改選に伴い防災役員が交代し、継続的な防災活動が実施出来ないといった課題があります。 こうしたことから、地域防災の指導的な担い手として、防災アドバイザー創設に向けた取組を推進する必要があります。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	いざ災害が発生した場合には、自主防災会が主体的に活動することで、地域の災害被害を最小限にとどめることができよう、自主防災リーダーの養成、防災アドバイザーの創設、防災協力事業所の拡大、自主防災活動物品等を貸与等を平時から行うことで自主防災会が主体的に防災活動を実施することが可能となります。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	いつどこで災害が発生するか分からない自然災害に対し、市民の防災意識は向上し、防災行政への期待も年々高まっていますので、継続的に実施する必要があります。
令和元年度の取組方針		今年度は、本市でビッグレスキューかながわ(県市合同総合防災訓練)が実施されます。本訓練を実施して得られた課題等を確認し、自主防災会の充実・強化を図ります。		
所管部長による総評		自主防災会を含めた地域防災力の向上を図る中で、防災アドバイザー制度について再検討する必要があります。		